Ｄ：建設資材廃棄物
Ｅ：一般廃棄物・その他のバイオマス
Ｆ：その他（助燃剤等）
Ｇ：バイオマス液体燃料

（注31）　燃料名の欄には、ボイラーや内燃機関等に投入する発熱を有する全ての燃料について具体的な燃料名を記載すること。

（注32）　バイオマス比率は小数第３位（小数第４位を四捨五入）まで記載すること。なお、バイオマス合計は非バイオマス燃料の比率を除いた合計を記載すること。

（注33）　バイオマス比率考慮後出力は発電設備の出力に燃料区分ごとのバイオマス比率を乗じて算出した結果を小数第１位（小数第２位切捨て）まで記載すること。なお、バイオマス合計は非バイオマス燃料の出力を除いた合計を記載すること。

（注34）　変更の有無について「有」か「無」のいずれかのボックスへチェックを付すこと。なお、変更前後とも変更の有無にかかわらず使用するすべての燃料情報について記載すること。

（注35）　使用燃料がメタン発酵ガスである場合は、備考欄に原料名を記載すること。

（注36）　先の変更認定申請において事業計画に登録した調達上限比率を変更する場合に記載すること。その際、変更前の調達上限比率には、先の変更認定申請において事業計画に登録した調達上限比率を記載し、変更後の調達上限比率には、今後電力会社との特定契約上で変更する予定の調達上限比率を記載すること。

（注37）　2019年３月31日時点で既に電力会社との特定契約を締結している場合であって、新たに調達上限比率を設定する場合、又は2019年３月31日以前の認定であって、2019年４月１日以降に新たに特定契約を締結し、調達上限比率を設定する場合は、ボックスにチェックを付した上で、括弧内に調達上限比率を記載すること。

＜備考＞

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。図面、表等やむを得ないものは日本産業規格Ａ３とすること。

様式第３の２（第８条関係）

10kW以上50kW未満の太陽光発電事業計画変更認定申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

申請者　住　　所　（〒　　―　　）
（注１）
氏　　名
（法人にあっては名称、代表者の役職・氏名）
電話番号　（　　）　　―

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第10条第１項の規定に基づき、認定計画について変更の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

変更対象事業計画（注２）

設備ＩＤ（識別番号）	
発電設備の名称	
運転開始の有無（注３）	□運転開始前 □運転開始後（運転開始日：　　年　　月　　日）

担当経済産業局（注４）

認定計画情報（注５）

変更項目	変更前	変更の有無	変更後	変更理由	備考
事業者名（注６）		□有 □無			□地方税法第二四条の七第十条の規定による人
法人番号（注７）（注８）		□有 □無			
法人の代表者氏名（注８）	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
法人の役員氏名（注８）	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
事業者の住所（注８）	（〒　　―　　）	□有 □無	（〒　　―　　）		
発電設備の区分（注９）		□有 □無			
発電設備の出力（kW）（注10）		□有 □無		□電力会社都合 □上記以外	
パワーコンディショナーの自立運転機能の有無	□　有（　　kW） （自立運転機能　　kW） □　無	□有 □無	□　有（　　kW） （自立運転機能　　kW） □　無		
給電用コンセントの有無	□有　　□　無	□有 □無	□有　　□　無		